

北岡 伸一（きたおか しんいち）

政策研究大学院大学教授（日本政治外交史）

連絡先: 〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1

電話: 03-6439-6000(代表) / Fax: 03-6439-6010



<略歴>

1948年4月20日 奈良県吉野郡吉野町出身  
1971年 東京大学法学部卒業  
1976年 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了(博士(法学))  
1976年 立教大学法学部専任講師  
1978年 同 助教授  
1985年 同 教授  
1997年 東京大学法学部教授  
2004年 特命全権大使(日本政府国連代表部次席代表)(～2006年9月)  
2006年 東京大学大学院法学研究科教授  
2012年 政策研究大学院大学教授

<主要単著>

『日本陸軍と大陸政策 1906～18年』(東京大学出版会、1978年)  
『清沢湧』(中公新書、1987年:増補版 中公新書、2004年)  
『後藤新平 外交とヴィジョン』(中公新書、1988年)  
『日本政治史 外交と権力』(日本放送出版協会、1989年:有斐閣、2011年)  
『国際化時代の政治指導』(中公叢書、1990年)  
『日米関係のリアリズム』(中公叢書、1991年)  
『政党政治の再生』(中公叢書、1995年)  
『自民党 政権党の38年』(読売新聞社、1995年:中公文庫、2008年)  
『日本の近代 第5巻 政党から軍部へ』(中央公論新社、1999年)  
『「普通の国」へ』(中央公論新社、2000年)  
『独立自尊 福沢諭吉の挑戦』(講談社、2002年:中公文庫、2011年)  
『日本の自立 対米協調とアジア主義』(中央公論新社、2004年)  
『国連の政治力学 日本はどこにいるのか』(中央公論新社、2007年)  
『グローバルプレイヤーとしての日本』(NTT出版、2010年)  
『外交的思考』(千倉書房、2012年)  
『日本政治の崩壊 第三の敗戦をどう乗り越えるか』(中央公論新社、2012年)  
『官僚制としての日本陸軍』(筑摩書房、2012年)

<主要編著・監修>

『沖縄返還関係主要年表・資料集』(監修、国際交流基金日米センター、1992年)  
『戦後日本外交論集』(編著、中央公論社、1995年)

『平和はいかに失われたか 大戦前の米中日関係もう一つの選択肢』(監訳、原書房、1997年)  
『開戦と終戦 太平洋戦争の国際関係』(編著、情報文化研究所、1998年)  
『占領と講和 戦後日本の出発』(編著、情報文化研究所、1999年)  
『戦争・復興・発展 昭和政治史における権力と構想』(編著、東京大学出版会、2000年)  
『日米同盟とは何か』(監修、中央公論新社、2011年)

#### <受賞歴>

1986年 吉田茂賞(「対米外交の条件 清沢淵の日米関係観」『中央公論』1986年3月号)  
1987年 サントリー学芸賞(『清沢淵』(中央公論社、1987年))  
1992年 読売論壇賞(『日米関係のリアリズム』(中央公論社、1991年))  
1995年 吉野作造賞(『自民党 政権党の38年』(読売新聞社、1995年))  
2011年 紫綬褒章

#### <活動>

1996年ー	日本国際交流センター「日独フォーラム」日本側委員
1997年ー2001年	外務省「日中友好21世紀委員会」日本側委員
1999年5月ー1999年7月	首相官邸「21世紀日本の構想」懇談会第1分科会「世界に生きる日本」委員
2001年1月ー2001年12月	外務省「日印21世紀賢人委員会」日本側委員
2001年9月ー2002年11月	首相官邸「対外関係タスクフォース」委員
2002年4月ー2002年10月	内閣官房「日・ASEAN 包括的経済連携構想を考える懇談会」
2002年4月ー2003年4月	国際交流基金「国際交流研究会」副座長
2002年8月ー2003年8月	外務省「外交政策評価パネル」座長
2003年9月ー2003年10月	外務省「対中東文化交流・対話ミッション」第1回ミッション委員
2004年4月ー2006年9月	外務省 特命全権大使 (日本政府国連代表部次席大使)
2006年9月ー2008年	日本国際政治学会評議員
2006年11月ー2007年2月	首相官邸「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」委員
2006年12月ー2010年1月	外務省「日中歴史共同研究」日本側委員座長
2007年1月ー2007年5月	内閣府経済財政諮問会議「EPA・農業ワーキンググループ」委員
2007年4月ー2008年6月	内閣官房「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」有識者委員
2007年4月ー現在	東京財団「外交・安全保障研究プログラム」主任研究員
2007年12月ー2008年9月	首相官邸「外交政策勉強会」委員
2009年1月ー2009年8月	首相官邸「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員
2009年11月ー2010年3月	外務省「いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会」座長
2009年12月ー現在	財団法人世界平和研究所研究本部長
2011年10月ー現在	資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」委員
2012年10月ー現在	国際大学学長

#### <所属学会>

日本政治学会、日本国際政治学会、比較政治学会  
米国外交史学会 (The Society for Historians of American Foreign Relations)

<著作・論文記事(年度別)>

2012年

- 「北ミサイル対応 安保に欠陥、尖閣にも影」『読売新聞』2012年5月20日  
「大阪維新の会「船中八策」を読む」『中央公論』第1538号(2012年5月)160-168頁  
「経済教室 復興から再生へ脱成長論を疑う(4) 「受動的な無責任」改めよ」『日本経済新聞』2012年3月13日  
「日米同盟の深化」[nippon.com](http://nippon.com)、2012年2月1日  
「揺れる世界の中で「日米中」が果たすべき役割」『潮』第635号(2012年1月)62-67頁

2011年

- 「大戦略の時代 税と安保 改革断行を」『読売新聞』2011年12月18日  
「野田内閣は踏みとどまれるか」『中央公論』第1532号(2011年11月号)52-60頁  
「野田政権 閣議重視し野党に配慮を」『読売新聞』2011年9月18日  
「対談 『日本政治史 外交と権力』を語る」『書齋の窓』第607号(2011年9月)2-21頁(山崎正和氏との対談)  
「アメリカ・アジア学会キーノート・スピーチ 新しいアジアの秩序と日本の役割」『外交』第8号(2011年7月)95-101頁  
「不信任案否決 「菅退陣後」は挙国一致で」『読売新聞』2011年6月5日  
「「機能する国会を目指して」が求めるもの」『読売クォーター』第17号(2011年春)42-52頁  
「湛山の思想と現代 強靱ではない戦後システム、部分と弊害の議論に陥るな」(田中直毅氏・若田部昌澄氏らとのパネルディスカッション)『自由思想』第121号(2011年2月)24-42頁  
「日本外交の座標軸」『外交』第6号(2011年2月)8-15頁  
「開国進取の政治改革で国難を乗り越えよ」『中央公論』第1522号(2011年2月)94-101頁  
「税制、安保、開国が急務」『読売新聞』2011年1月6日

2010年

- 「防衛大綱 日本版NSC実現を」『読売新聞』2010年12月20日  
「安保外交を考える(上) 脅威への備え見直しを」『日本経済新聞』2010年12月7日  
「安保改定50周年、どうなる日米関係」(日経・CSIS 共催シンポジウム特集記事)『日本経済新聞』2010年11月4日・2010年10月20日  
「尖閣衝突 「ノー」と言える防衛政策」『読売新聞』2010年10月3日  
「民主代表選の決算」(曾根泰教氏・大田弘子氏との座談会)『朝日新聞』2010年9月15日  
「「頼りなさ」と「非現実性」(民主代表選)」『日本経済新聞』2010年9月7日  
「「脱五五年体制」の構築を 菅民主党の可能性はどこにあるのか」『中央公論』第1517号(2010年9月)102-109頁  
「民主代表選に望む 消費税議論 信念見たい」『朝日新聞』2010年8月17日  
「日米中の三国関係を考える」『公研』第564号(2010年8月)58-84頁  
「衆参ねじれ 「脱55年体制」へ試練の時」『読売新聞』2010年7月20日  
「安全保障の対米依存が生み出した「密約」の実像」『中央公論』第1513号(2010年5月)140-151頁  
「共同歴史研究 「侵略」認め、日中攻守逆転」『読売新聞』2010年4月18日  
「「日中歴史共同研究」を振り返る」『外交フォーラム』第261号(2010年4月)62-70頁  
「政権発足4か月 鳩山内閣は再出発を」『読売新聞』2010年1月10日

「決断か、さもなくば日本の危機」(特集 鳩山の迷走、沖縄の泥沼)『中央公論』第 1509 号(2010 年 1 月)82-91 頁

#### 2009 年

「どう見る日米関係 (1) 同盟の弱体化避けよ」『日本経済新聞』2009 年 11 月 7 日  
「国連外交の活性化から、日本外交の活性化へ」『外交フォーラム』第 256 号(2009 年 11 月)12-19 頁  
「内向き志向の日本から再び、世界へ飛び出せ」(樺山紘一氏・道傳愛子氏との対談)『をちこち』第 32 号(2009 年 10 月)10-21 頁  
「政権交代で始まる不可逆的な地殻変動」『中央公論』第 1506 号(2009 年 10 月)26-35 頁  
「民主党政権 「国民のための政治」を」『読売新聞』2009 年 9 月 13 日  
「視点・09 衆院選」(2) 外交・安保は超党派で」『読売新聞』2009 年 7 月 29 日  
「国益とは何か 国民と国家、利益は一致」『読売新聞』2009 年 5 月 31 日  
「新たな世界秩序の模索」『アステイオン』第 70 号(2009 年 5 月)46-67 頁  
「「カネで解決」でも、戦前回帰でもなく 田中派政治の終焉と「新しい中道」への路」『中央公論』第 1501 号(2009 年 5 月)122-129 頁  
「戦後の終わりと今後の日本の安全保障政策」『防衛学研究』第 40 号(2009 年 3 月)3-18 頁  
「主要国間協調の時代における日本の責務」『中央公論』第 1498 号(2009 年 2 月)106-115 頁  
「今こそ褒めたい「鈍牛」宰相」『読売新聞』2009 年 1 月 12 日

#### 2008 年

「安保理改革 ODA と PKO 充実を」『読売新聞』2008 年 12 月 22 日  
「分岐点の日本」(外交フォーラムがみた日本外交二〇年)『外交フォーラム』第 244 号(2008 年 11 月)8-15 頁  
「政権選択への視点」(読売国際会議 2008 秋季フォーラム)『読売新聞』2008 年 10 月 11 日  
「五つの論点から分析する 統治構造、外交、内政、政略、リーダーシップ」(特集 小沢一郎の研究:飯尾潤氏との対談)『中央公論』第 1494 号(2008 年 10 月)74-83 頁  
「いま立ち戻る古典としての福澤諭吉」(北康利氏・宮内環氏との対談)『三田評論』第 1113 号(2008 年 6 月)10-27 頁  
「憲法座談会 国民投票法公布1年 ねじれ国会の教訓」『読売新聞』2008 年 5 月 3 日  
「アフリカ開発会議 「日本らしい援助」前面に」『読売新聞』2008 年 4 月 20 日  
「世界と日本の針路(12)歴史共同研究がひらく"日中新時代"」『潮』第 589 号(2008 年 3 月)58-65 頁

#### 2007 年

「流動化する世界と日本外交 貧困と戦うリーダーに」『読売新聞』2007 年 12 月 7 日  
「小沢安保・憲法論と「分断政治」の行方」『中央公論』第 1484 号(2007 年 12 月)90-101 頁  
「日米首脳会談 「中国」が影の主演」『読売新聞』2007 年 11 月 26 日  
「日米首脳会談 堂々と役割引き受けよ」『朝日新聞』2007 年 11 月 15 日  
「再決議し国際貢献示せ」『読売新聞』2007 年 11 月 4 日  
「外交力強化のためにいま何が必要か」『外交フォーラム』第 232 号(2007 年 11 月)12-17 頁  
「日本の国連外交」『銀行倶楽部』第 499 号(2007 年 11 月)6-22 頁  
「共産党革命導いた日中戦争」『朝日新聞』2007 年 10 月 29 日

「「外交家」としての後藤新平」『毎日新聞』2007年9月13日  
「緊急談論・安倍首相退陣 非常に無責任な辞め方」『読売新聞』2007年9月13日  
「歴史論争が主題となる時代 「外交革命」に日本はどう立ち向かうか」『中央公論』第1480号(2007年9月)182  
-91頁  
「戦後62年対談 日米の戦争認識の差、どう解決」(阿川尚之氏との対談)『読売新聞』2007年8月15日  
「国連外交 安保理改革 風を起こせ」『読売新聞』2007年8月5日  
「改正の具体案煮詰めよ(参院選 憲法問題)」『読売新聞』2007年7月26日  
「最近の国際情勢と安全保障について」『CISTEC ジャーナル』第108号(2007年7月号)5-16頁  
「シンポジウム『国家安全保障会議(NSC)と日本の戦略』 首相が対外政策制御を」『読売新聞』2007年6月24  
日  
「平時にこそ安保議論を」『毎日新聞』2007年6月16日  
「日本の国連外交とアジア」『毎日・世論フォーラム会報 よろん』第182号(2007年6月)  
「加藤高明に学ぶ二大政党制への道」(奈良岡聰智氏との対談)『公研』第526号(2007年6月)40-55頁  
「国連で働く日本人への期待」『アステイオン』第66号(2007年)58-69頁  
「優先順位と財源の提示を 基本法、他国を安心させる(提言 日本の新戦略)」『朝日新聞』2007年5月13日  
「憲法施行60年特別フォーラム 共通認識 条文の形へ」『読売新聞』2007年5月3日  
「日中歴史共同研究の出発 事実の探求に基づいて」『外交フォーラム』第226号(2007年5月)14-20頁  
「国連次席大使として見た外交の現場」『東京財団 NEWS』第3号(2007年5月)  
「日本対中国的戦争最终还是侵略」『南方都市報』2007年4月22日  
「軍内部の政治、立体的に見えてくる(宇都宮大将の史料発見)」『朝日新聞』2007年2月28日  
「新・安全保障会議 国力結集 脅威に対処」『読売新聞』2007年2月11日  
「日記をのぞく 清沢冽「暗黒日記」1-4」『日本経済新聞』2007年2月4日-25日  
「どうなる安保戦略 日本版NSCを問う 2」『琉球新報』(共同通信配信記事)2007年1月18日  
「世界情勢セミナー 日本の国連外交」『世界経済時報』第159号(2007年1月)1-18頁  
「国連外交の極意は「平静さ」「鉄面皮」「誠実であること」(半藤一利氏との対談)『Fole』第52号(2007年1月)  
30-35頁

## 2006年

「日中歴史共同研究委員会 日本側座長・北岡伸一氏に聞く」『読売新聞』2006年12月21日  
「不必要なギャップ縮める 戦後対象、心強い(埋まるか日中歴史認識)」『朝日新聞』2006年12月19日  
「アジア研究委員会 日本の国連外交 アジア関係を中心に」『アジア時報』第37巻第12号(2006年12月)16  
-39頁  
「北の核を抑止するための五つの選択肢 (特集 日本よ、核を語れ)」『中央公論』第1471号(2006年12月)33  
-43頁  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (8) 進まぬ安保理改革」『読売新聞』2006年12月4日  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (7) アフリカ連合 想定外の動き」『読売新聞』2006年11月27日  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (6) 念願の「常任」へ」『読売新聞』2006年11月20日  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (5) 米が妥協、北朝鮮決議採択へ」『読売新聞』2006年11月6日  
「論苑 世界と国連と日本外交」『日本貿易会月報』第642号(2006年11月号)48-54頁  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (4) 東京、妥協の色なし」『読売新聞』2006年10月30日

「北岡伸一の国連外交・最前線 (3) 対北決議へ代表部奔走」『読売新聞』2006年10月23日  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (2) 事務総長選出、2つの残念事」『読売新聞』2006年10月16日  
「北朝鮮核実験 緊急座談会」(伊豆見元氏、小都元氏との対談)『読売新聞』10月11日  
「北岡伸一の国連外交・最前線 (1) 妥協導く英国流」『読売新聞』2006年10月9日  
「新政権の外交課題 穏健な主張、まず明示」『読売新聞』2006年10月8日  
「安保理改革の実行日本は働き掛けを」『読売新聞』2006年10月4日  
「国連安保理スーダン・コンゴ視察団に参加して」『外交フォーラム』第219号(2006年10月)51-59頁  
「安保理改革は首相先頭に」『朝日新聞』2006年9月12日  
「巻頭言 国連改革と国際安全保障」『国際安全保障』第34巻第2号(2006年9月)1-4頁  
「スーダン・ダルフル紛争 住民は国連部隊駐留要望 北岡国連次席大使に聞く」『読売新聞』2006年6月24日  
「安保理改革はなぜ停滞するのか」『中央公論』第1464号(2006年5月)130-41頁  
「大使の国連報告 安保理の中の日本 グローバル・プレーヤーの条件」『論座』第132号(2006年5月)222-29頁  
「中曽根元首相、派閥力学利用 小泉首相、無党派が基盤」『読売新聞』2006年4月5日  
「福澤諭吉「学問のすゝめ」」『文字』(ミネルヴァ書房・京都精華大学文字文明研究所)終刊号(2006年3月)71-117頁

#### 2005年

「世界の日本 アジアの日本 G4案、米支持得る形に」『読売新聞』2005年11月25日  
「難題山積 試練に直面(自民党50年 時代と共に変革)」『読売新聞』2005年11月22日  
「だから常任理事国入りは必要である 対テロから人道問題まで、役割を拡大する安保理」『中央公論』第1458号(2005年11月)140-49頁  
「安保理改革と中国問題 いわれなき日本批判を排する」『中央公論』第1453号(2005年6月)54-63頁  
「戦後日本外交における国連」『外交フォーラム』第201号(2005年4月)12-17頁  
「安保理の舞台裏 国連代表部の多忙な一日」『中央公論』第1450号(2005年3月)110-27頁  
「今月の論点 日本の常任理事国入りは時代の要請」『潮』第552号(2005年2月)160-63頁  
「国連大使、現場からの提言 常任理事国入りは日本が果たすべき責任である」『中央公論』第1448号(2005年1月)126-45頁

#### 2004年

「安保理改革は日本の主導で 来年[2005年]9月までにめどを付けたい」『世界週報』第85巻第44号(2004年11月23日)12-13頁  
「新国連大使と語る「日本の自立」 アメリカ一極支配と国連システムとの接合をめざせ」(山崎正和氏との対談)『中央公論』第1440号(2004年5月号)66-77頁  
「日本外交の進路を語る(下) 日本の主体性と国際貢献」(佐藤行雄氏との対談)『世界週報』第85巻第5号(2004年2月10日)28-31頁  
「日本外交の進路を語る(上) 真の国益とは何か」(佐藤行雄氏との対談)『世界週報』第85巻第4号(2004年2月3日)18-23頁  
「改めて説く「自衛隊イラク派遣」の意味」『中央公論』第1437号(2004年2月)108-16頁

「東アジア情勢と日本外交」『東亜』第 440 号(2004 年 2 月)48-59 頁  
「日本政治の行方」『経済倶楽部講演』(東洋経済新報社)第 659 号(2004 年 1 月)2-42 頁  
「「不安な勝利」と「価値ある敗北」 二大政党制への歩みを歓迎する」『中央公論』第 1436 号(2004 年 1 月)78-88 頁  
『日本政治研究』が目指すもの(五百旗頭真氏、猪口孝氏、蒲島郁夫氏との対談)『日本政治研究』第 1 巻第 1 号(2004 年 1 月)160-70 頁

## 2003 年

「「世界のかたち」と日本外交」『21 世紀フォーラム』(政策科学研究所)第 90 号(2003 年 11 月)58-65 頁  
「大きく簡潔に日本の政治を変えるべきだ」(田勢康弘氏との対談)『Foresight』第 14 巻第 11 号(2004 年 10 月)8-13 頁  
「学部教育と大学院教育 再生日本のために大学ができること・やらねばならないこと」(佐々木毅氏、猪木武徳氏との対談)『ジュリスト』第 1254 号(2003 年 10 月 15 日)188-203 頁  
「民由合同で現実味を帯びる「政権交代」」『中央公論』第 1433 号(2003 年 10 月)44-53 頁  
「北朝鮮問題が突きつけた日本のアジェンダ」(倉田秀也氏、谷勝治氏らとの対談)『言論 NPO』2003 年第 3 号(2003 年 10 月)179-97 頁  
「新時代のポリシー・プロフェッショナルと大学」(菊地敦子氏、鶴岡公二氏らとの対談)『ジュリスト』第 1252 号(2003 年 9 月 15 日)136-59 頁  
「憲法改正問題の現状と展望 9 条問題への現実的なアプローチを提言する」『改革者』(政策研究フォーラム)第 518 号(2003 年 9 月)16-19 頁  
「日本外交インタビューシリーズ 7 海部俊樹 湾岸戦争での苦悩と教訓」『国際問題』第 520 号(2003 年 7 月)72-94 頁  
「日米安保を基軸にした「国連重視」へ」『中央公論』第 1428 号(2003 年 5 月号)56-61 頁